



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善

コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	239,139	14.8	6,647	29.5	6,554	28.4	4,454	31.8
29年3月期第2四半期	208,335	△5.4	5,132	△19.5	5,105	△22.6	3,379	△23.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 6,309百万円 (278.0%) 29年3月期第2四半期 1,669百万円 (△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	47.02	—
29年3月期第2四半期	36.03	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	227,726	81,213	35.5	855.37
29年3月期	219,598	75,712	34.4	804.25

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 80,915百万円 29年3月期 75,435百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.50	—	16.50	30.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	7.2	14,000	6.8	14,300	10.6	9,300	9.2	99.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 - 社（社名 ）、除外 - 社（社名 ）」

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	95,305,435株	29年3月期	93,840,310株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	707,545株	29年3月期	44,546株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	94,748,486株	29年3月期2Q	93,795,840株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
通期の事業部門別連結業績予想	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、総じて緩やかな景気回復基調となりました。堅調な海外景気を背景に自動車などの輸出が好調を維持し、工場において増産投資が進むなど、民間企業の設備投資は高水準で推移しました。一方、個人消費は、雇用や所得の情勢が堅調に推移したものの、東日本での夏場の長雨等により、消費全体の回復には勢いを欠く状況となりました。海外においては、米国では個人消費、設備投資ともに底堅く推移しました。中国では生産や投資の伸びに鈍化傾向が見られるものの、企業の業況は堅調さを維持する状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、自動車やスマートフォン向け部品の輸出が好調なことを背景に新規設備の需要が旺盛となり、全般的に好調を維持しました。海外生産財分野では、米国では自動車関連産業や建設機械関連産業の工作機械の需要が増加、また、医療機器関連産業の設備投資も堅調に推移しました。中国では、人件費の高騰による省人化投資の需要が高まる中、EMSや自動車関連産業の設備投資が好調に推移しました。消費財分野では、新設住宅着工戸数の増加は勢いを欠く状況となりましたが、住宅リフォームの需要は底堅く、住宅設備関連商品の需要は堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクストヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、239,139百万円(前年同期比14.8%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は6,647百万円(同、29.5%増)、経常利益は6,554百万円(同、28.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,454百万円(同、31.8%増)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

## 【生産財関連事業】

国内機械事業では、好調な国内自動車生産や、電子部品・デバイス類の用途拡大を背景にした半導体関連産業向けに工作機械の販売が増加したほか、政府の補助金効果も加わり、幅広い業種で需要が伸長し、工作機械の受注が高水準で推移しました。

また、国内機工事業では、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に幅広い産業で設備投資が上向きとなり物流設備、空調設備、自動化設備の受注が堅調に推移したほか、好調な工作機械の受注や工場稼働率の回復により周辺機器や切削工具、測定機器も堅調に推移しました。

海外においては、米国市場は堅調な自動車関連産業からの受注は継続しており、工作機械の販売が高水準で推移しました。中国市場においては、EMSへの工作機械販売が引き続き伸長したほか、半導体関連や自動車関連産業からの引き合いも好調となりました。ASEAN市場では、マレーシアにおいて精密部品加工業者からの設備更新需要が受注を底上げし、タイ、ベトナムにおいては主に日系企業からの設備投資を中心に工作機械の販売が増加しました。その結果、生産財関連事業の売上高は167,471百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

## 【消費財関連事業】

## 〔住建事業〕

改正FIT法による影響もあり、太陽光発電システムの販売は大きく落ち込みましたが、回復基調にあるリフォーム需要を背景に、高付加価値商材の提案に注力した結果、水廻り商品の販売が増加しました。また、業務用エアコンの更新提案により、空調機器の販売も前年同期を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は28,379百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

## 〔家庭機器事業〕

個人消費の回復が弱含みで推移するなか、特に関東地区での夏場の天候不順の影響で、主力の夏物季節商品は、出荷の伸びに欠ける状況となりましたが、テレビ通販向け販売やネット販売が好調に推移し、全体の販売を押し上げました。その結果、家庭機器事業部の売上高は38,919百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

## 【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前第2四半期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		当第2四半期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	33,601	16.1	39,580	16.5	5,978	17.8
	機械事業部(海外)	24,253	11.7	39,713	16.6	15,459	63.7
	機械事業部計	57,854	27.8	79,293	33.1	21,438	37.1
	機工事業部(国内)	71,760	34.4	77,931	32.6	6,171	8.6
	機工事業部(海外)	8,892	4.3	10,246	4.3	1,354	15.2
	機工事業部計	80,652	38.7	88,177	36.9	7,525	9.3
計		138,507	66.5	167,471	70.0	28,963	20.9
消費財	住建事業部	27,910	13.4	28,379	11.9	469	1.7
	家庭機器事業部	38,005	18.2	38,919	16.3	913	2.4
	計	65,916	31.6	67,299	28.2	1,383	2.1
その他		3,912	1.9	4,368	1.8	456	11.7
合計		208,335	100.0	239,139	100.0	30,803	14.8

(注)平成29年4月1日付で機構改革を行っております。前第2四半期の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ8,127百万円増加し、227,726百万円となりました。これは、商品及び製品の増加(5,034百万円)と投資有価証券の増加(3,332百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,627百万円増加し、146,513百万円となりました。これは、その他の流動負債の増加(2,883百万円)と固定負債の繰延税金負債の増加(539百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,500百万円増加し、81,213百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から35.5%と1.1ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,603百万円減少し、52,755百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は318百万円の減少(前年同期は27百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(6,555百万円)、売上債権の増加(423百万円)、仕入債務の減少(1,019百万円)、たな卸資産の増加(4,881百万円)と法人税等の支払(2,879百万円)によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は169百万円の減少(前年同期は425百万円の増加)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出(500百万円)、投資有価証券の取得による支出(106百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(448百万円)と利息及び配当金の受取(933百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は3,456百万円の減少(前年同期は2,914百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(1,547百万円)、利息の支払(1,043百万円)と自己株式の取得による支出(733百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内では、自動化・省力化のための設備更新需要は底堅く、個人消費回復の動きも、緩やかながらも継続すると見込まれます。海外では、米国の経済政策の先行きや、地政学上のリスクが懸念されるものの、グローバルでの景気の持ち直しは持続されると予想されます。そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,866	42,262
受取手形及び売掛金	98,730	96,456
電子記録債権	7,942	10,895
有価証券	10,550	11,054
商品及び製品	22,864	27,899
繰延税金資産	1,151	1,293
その他	3,849	5,040
貸倒引当金	△569	△487
流動資産合計	190,386	194,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,394	2,341
機械装置及び運搬具(純額)	87	108
工具、器具及び備品(純額)	457	509
土地	3,284	3,290
リース資産(純額)	4,813	4,751
その他(純額)	2	21
有形固定資産合計	11,040	11,021
無形固定資産		
投資その他の資産	2,463	2,231
投資有価証券	14,143	17,475
破産更生債権等	105	114
退職給付に係る資産	37	576
繰延税金資産	183	165
その他	1,426	1,921
貸倒引当金	△188	△197
投資その他の資産合計	15,708	20,056
固定資産合計	29,212	33,310
資産合計	219,598	227,726

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,556	80,308
電子記録債務	19,472	39,906
リース債務	263	389
未払法人税等	2,430	2,038
繰延税金負債	8	8
賞与引当金	2,593	2,996
商品自主回収関連費用引当金	28	25
その他	8,402	11,286
流動負債合計	134,755	136,959
固定負債		
リース債務	5,408	5,329
繰延税金負債	2,420	2,960
退職給付に係る負債	349	286
その他	951	977
固定負債合計	9,130	9,553
負債合計	143,885	146,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	7,561
利益剰余金	56,664	59,571
自己株式	△17	△751
株主資本合計	70,645	74,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	6,858
繰延ヘッジ損益	89	1
為替換算調整勘定	1,090	1,572
退職給付に係る調整累計額	△2,007	△1,807
その他の包括利益累計額合計	4,789	6,624
非支配株主持分	277	297
純資産合計	75,712	81,213
負債純資産合計	219,598	227,726



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	208,335	239,139
売上原価	180,954	208,770
売上総利益	27,381	30,369
販売費及び一般管理費	22,249	23,721
営業利益	5,132	6,647
営業外収益		
受取利息	758	813
受取配当金	112	126
その他	104	68
営業外収益合計	975	1,007
営業外費用		
支払利息	978	1,043
その他	23	56
営業外費用合計	1,002	1,100
経常利益	5,105	6,554
特別利益		
固定資産売却益	69	2
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	69	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	1
減損損失	24	-
特別損失合計	30	1
税金等調整前四半期純利益	5,144	6,555
法人税、住民税及び事業税	1,553	2,258
法人税等調整額	197	△176
法人税等合計	1,750	2,082
四半期純利益	3,393	4,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,379	4,454

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,393	4,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	1,240
繰延ヘッジ損益	△123	△87
為替換算調整勘定	△1,978	484
退職給付に係る調整額	157	199
その他の包括利益合計	△1,724	1,836
四半期包括利益	1,669	6,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679	6,289
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,144	6,555
減価償却費	776	828
退職給付費用	227	286
減損損失	24	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△73
その他の引当金の増減額(△は減少)	155	360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△547	△603
受取利息及び受取配当金	△871	△939
支払利息	978	1,043
為替差損益(△は益)	7	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
有形及び無形固定資産除却損	6	1
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△68	△2
売上債権の増減額(△は増加)	6,800	△423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,422	△4,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,599	△1,019
その他	△47	1,420
小計	1,499	2,560
法人税等の支払額	△1,472	△2,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	△318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	4	4
有価証券の取得による支出	-	△500
投資有価証券の取得による支出	△19	△106
投資有価証券の売却による収入	6	25
貸付けによる支出	△8	△74
貸付金の回収による収入	14	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△775	△448
有形及び無形固定資産の売却による収入	294	3
利息及び配当金の受取額	866	933
その他	46	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	△169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△168	△131
配当金の支払額	△1,688	△1,547
利息の支払額	△978	△1,043
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△79	-
自己株式の取得による支出	△0	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	△3,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,545	341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,008	△3,603
現金及び現金同等物の期首残高	53,325	56,359
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	571	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,889	52,755

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月11日を効力発生日とする東邦工業株式会社との株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,472百万円増加しております。

また、平成29年3月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式662,900株を733百万円にて取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が751百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	138,507	27,910	38,005	204,423	3,912	208,335	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,508	4,508	△4,508	
計	138,507	27,910	38,005	204,423	8,420	212,843	△4,508	
セグメント利益	4,366	627	1,162	6,156	△1,047	5,109	23	

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	167,471	28,379	38,919	234,770	4,368	239,139	—	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,373	4,373	△4,373	
計	167,471	28,379	38,919	234,770	8,741	243,512	△4,373	
セグメント利益	5,802	675	1,100	7,578	△941	6,637	9	

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,225	△1,207

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

## 3. 補足情報

通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	81,756	18.3	83,000	17.3	1,244	1.5
	機械事業部(海外)	53,129	11.8	64,000	13.3	10,871	20.5
	機械事業部 計	134,886	30.1	147,000	30.6	12,114	9.0
	機工事業部(国内)	148,967	33.3	156,500	32.6	7,533	5.1
	機工事業部(海外)	18,333	4.1	22,000	4.6	3,667	20.0
	機工事業部 計	167,301	37.4	178,500	37.2	11,199	6.7
	計	302,187	67.5	325,500	67.8	23,313	7.7
消費財	住 建 事 業 部	58,171	13.0	64,000	13.3	5,829	10.0
	家庭機器事業部	79,151	17.7	82,500	17.2	3,349	4.2
	計	137,323	30.7	146,500	30.5	9,177	6.7
	そ の 他	8,188	1.8	8,000	1.7	△188	△2.3
	合 計	447,698	100.0	480,000	100.0	32,302	7.2

(注) 平成29年4月1日付で機構改革を行っております。前連結会計年度の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。